

三井住友・DC 外国株式アクティブ

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：DC外株

2024年12月17日から2025年12月15日まで

第 **25** 期 決算日：2025年12月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	68,633円
純資産総額(期末)	9,591百万円
騰落率(当期)	+12.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	60,779円
期末	68,633円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国の主要企業において堅調な企業業績が続き、特に生成AIに対する堅調な需要拡大から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場が上昇したこと
- 日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国/欧州の金利差が開いたまま続くことが意識され、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

下落要因

- トランプ政権の誕生による政策転換、特に政府支出の削減に対する懸念から、ヘルスケアなど政策変更の影響を受けやすいセクターの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	866円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は60,725円です。
(投信会社)	(400)	(0.658)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(400)	(0.658)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(67)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(37)	(0.062)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	20	0.033	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(20)	(0.033)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	36	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(33)	(0.054)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	959	1.579	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

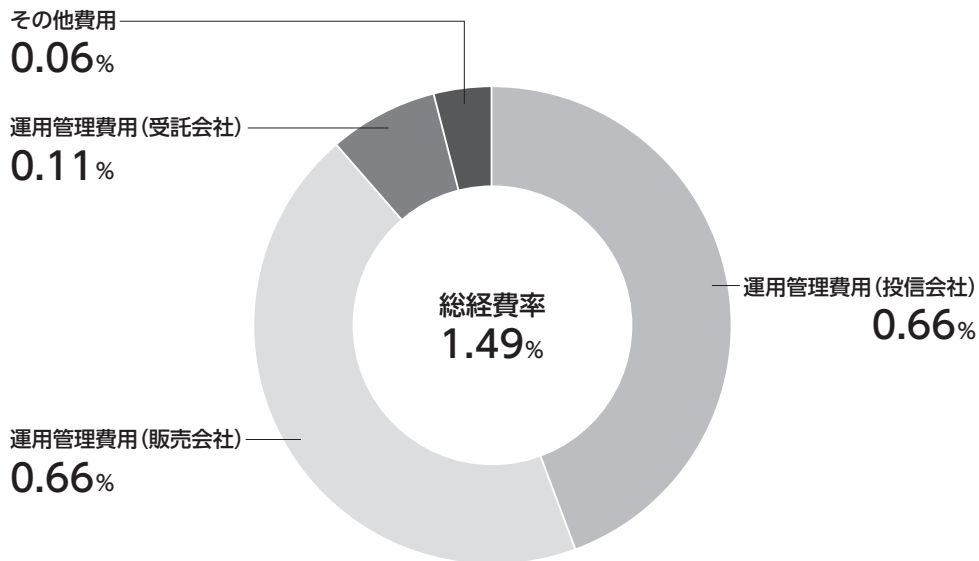
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月15日から2025年12月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日	2024.12.16 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	27,367	38,200	35,930	45,090	60,779	68,633
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	39.6	-5.9	25.5	34.8	12.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	35.0	5.0	24.6	35.1	18.7
純資産総額	(百万円)	1,501	2,203	2,156	2,822	7,877	9,591

投資環境について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期の前半においては、米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する状況となっており、株式市場は一進一退の展開となりました。特に4月は、トランプ政権の唐突な関税政策の発表により、世界経済が著しい混乱に向かうとの懸念から、株式市場は急落しました。

しかし、その後はトランプ政権が関税政策を柔軟に軌道修正し懸念が後退したことに

加え、生成AIに対する期待から米国の大型テクノロジー株を中心に、株式市場は上昇しました。

為替市場

為替市場では、期初に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日本銀行の緩やかな利上げペースを背景に、依然として日本と米国や欧州の金利差が開いた状態が続くと意識され、円安が進みました。

ポートフォリオについて(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンド

「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初から1月までは、欧州をオーバーウェイト(OW)、その他の地域をアンダーウェイト(UW)としました。

欧州は、景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からOWとしました。一方で、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感から、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWとしました。

2月からは、北米をトランプ政権の米国第一主義政策への期待の高まりを考慮して、ニュートラルウェイト(NW)に引き上げま

した。一方で、先進国アジアパシフィック(日本除く)のUW幅を、中国の景気減速は深刻さを増すとの見通しを背景に、拡大しました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種の情報技術や資本財・サービス、コミュニケーション・サービスを主にOWとしました。

一方で、消費センチメント(心理)の悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスをUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長

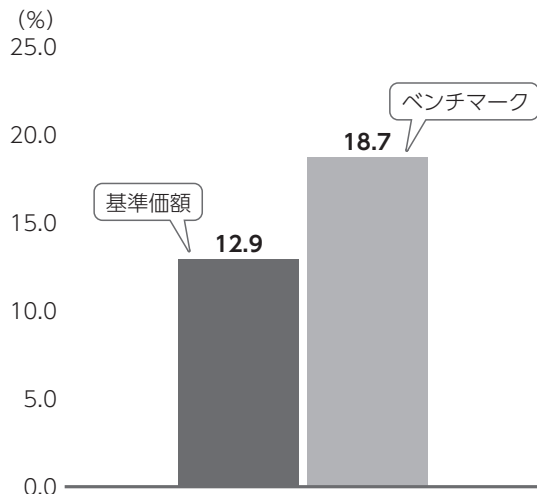
テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、放射線の検出/測定/分析リーダー企業であり、発電や医療における原子力ニーズの高まりの恩恵を受けるミリオンテクノロジーズ、航空防衛市場の中でも安定した成長が期待できるアフターマーケット市場に強みがあるハイコ等を新規に組み入れました。

他方、トランプ政権の政府支出削減の影響で、政府向けや国際協力関連のコンサルティング業務にネガティブな影響を受けると考えられるテトラ・テック、スナックビジネスの低迷や消費センチメントの悪化に伴う業績リビジョンの低下が見られるペプシコ等を売却しました。

ベンチマークとの差異について (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+12.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+18.7%を5.8%下回りました。

プラス要因

- 北米の業種配分効果がプラス寄与しました。特に情報技術のOW、一般消費財・サービスのUWがプラス寄与しました。
- 先進国アジアパシフィック(日本除く)では、主に香港のOWによる地域配分効果がプラス要因となりました。

マイナス要因

- 北米の銘柄選択効果がマイナス寄与しました。特に生活必需品と金融の銘柄選択がマイナス寄与しました。
- 欧州は業種配分効果と銘柄選択効果がともにマイナス寄与しました。特に金融のUWと銘柄選択がともにマイナス寄与しました。

分配金について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	58,633

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れた運用を行います。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。トランプ関税によるマクロ経済や企業業績に対する影響には注意が必要なものの、関税政策そのものに対する警戒感は徐々に緩和するとみています。米国の利下げや減税などの財政政策に対する期待の高まりや、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待を背景に、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からNWを継続します。欧

州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心に資本財・サービスやコミュニケーション・サービスのOWを継続し、一方で、消費センチメントの悪化や、トランプ関税のネガティブな影響を懸念して、生活必需品や一般消費財・サービスのUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄(安定的な高成長が期待できる銘柄)を中心に投資を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

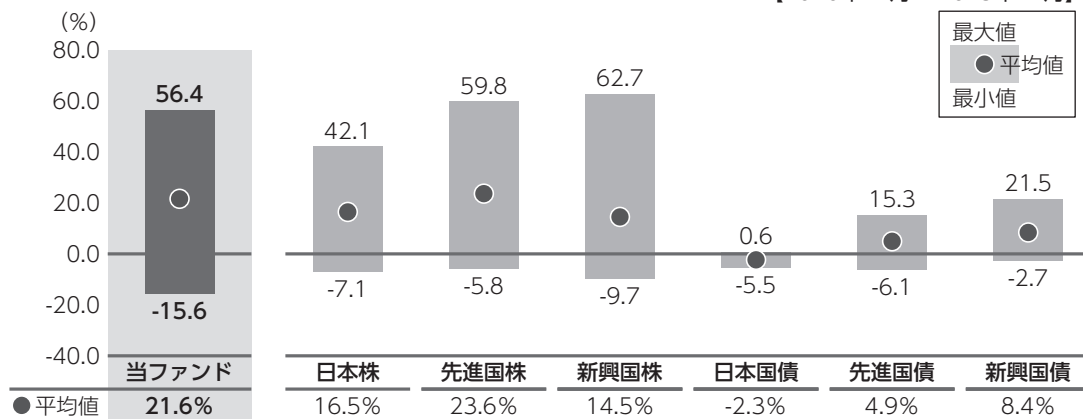
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年10月4日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極めます。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国株式マザーファンド(A号) <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年12月～2025年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

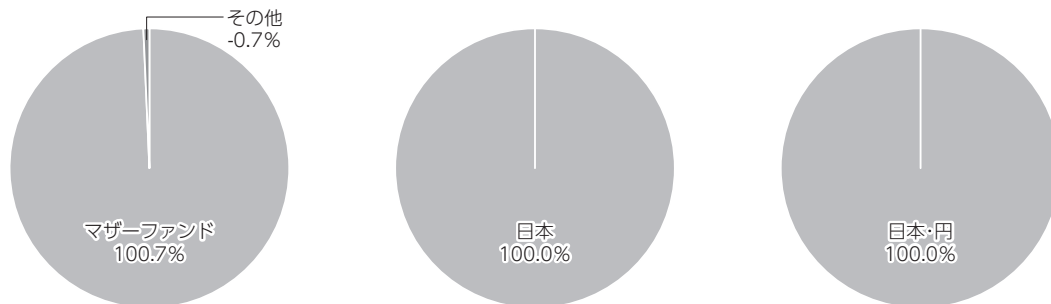
当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国株式マザーファンド(A号)	100.7%
コールローン等、その他	-0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第25期末 2025年12月15日
純資産総額	(円)	9,591,466,705
受益権総口数	(口)	1,397,500,028
1万口当たり基準価額	(円)	68,633

※当期における、追加設定元本額は316,567,252円、解約元本額は215,205,163円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式マザーファンド(A号)(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	41	(41)
有価証券取引税	(株式)	22	(22)
その他費用	(保管費用)	36	(36)
	(その他)		(0)
合計		99	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

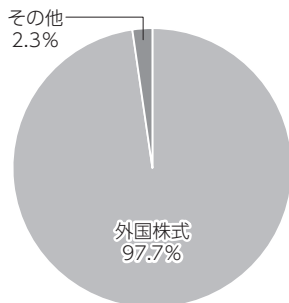
(基準日：2025年12月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.2%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.3%
3	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.9%
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.5%
5	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1%
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.9%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.3%
8	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
10	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.7%
	全銘柄数	81銘柄	

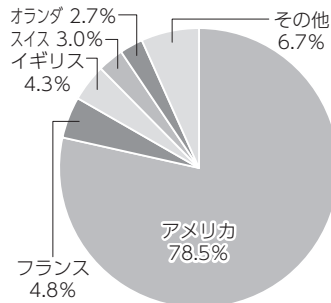
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

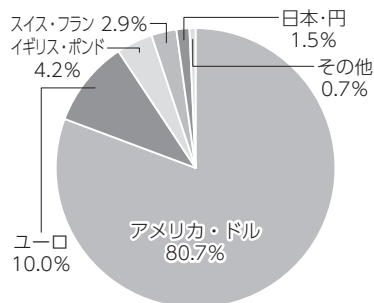
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月15日現在です。